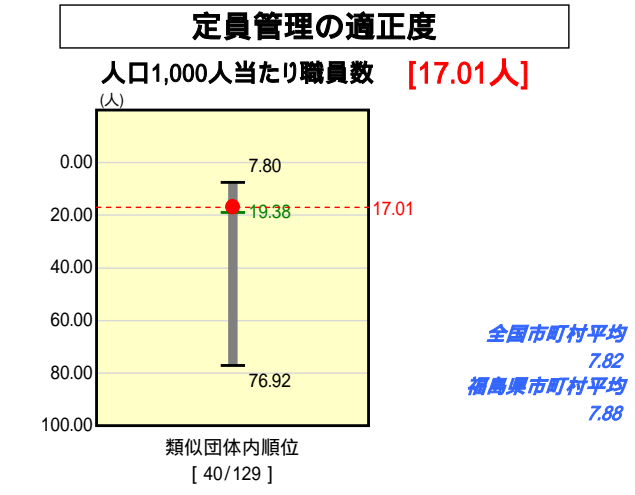
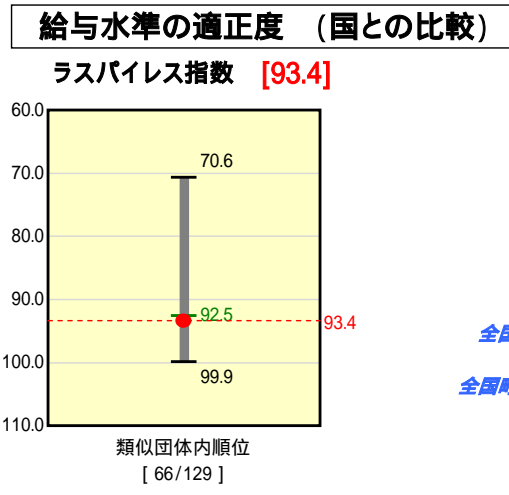
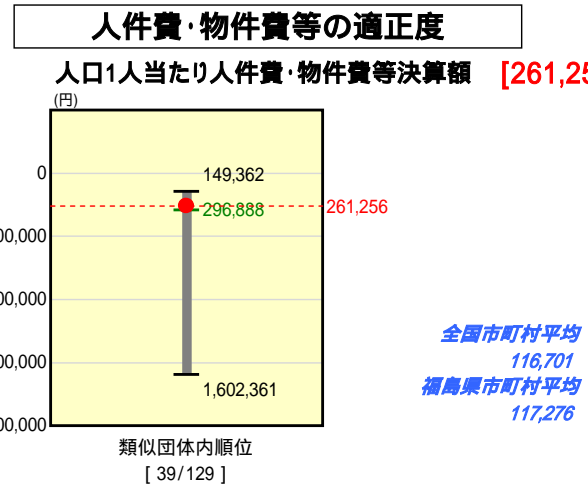
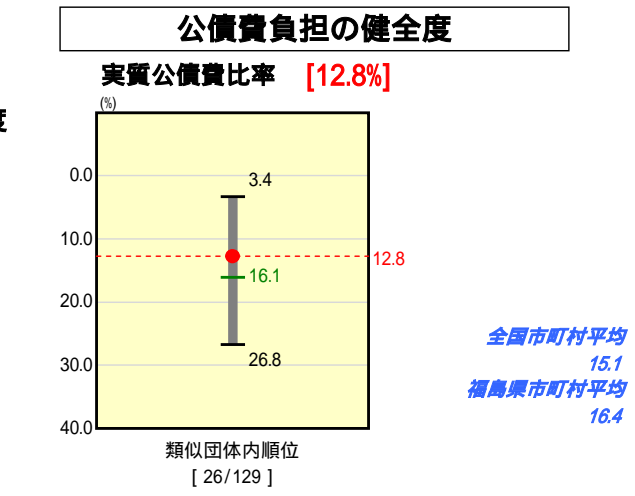
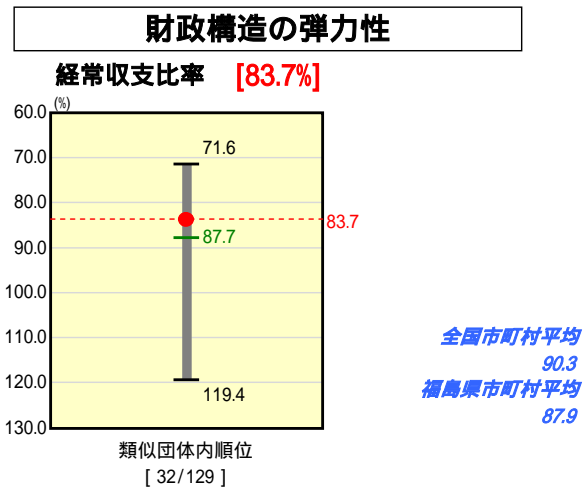
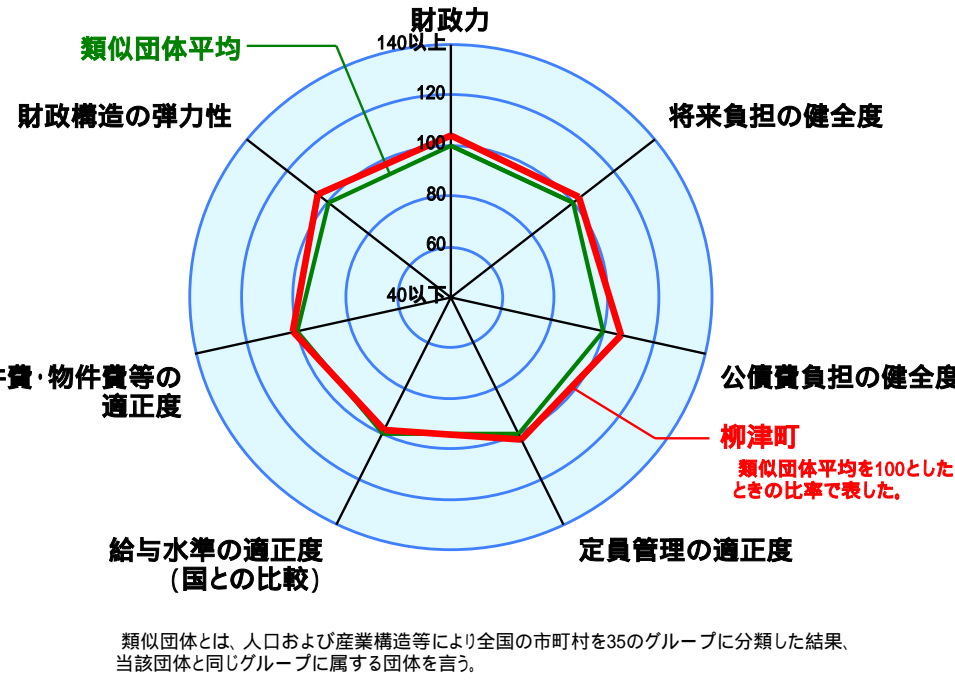
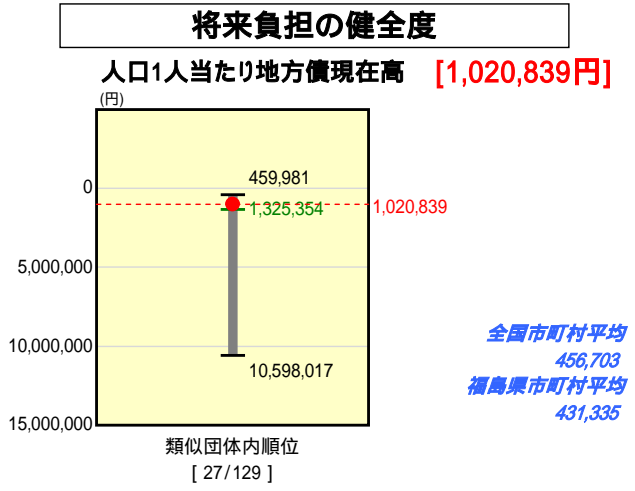
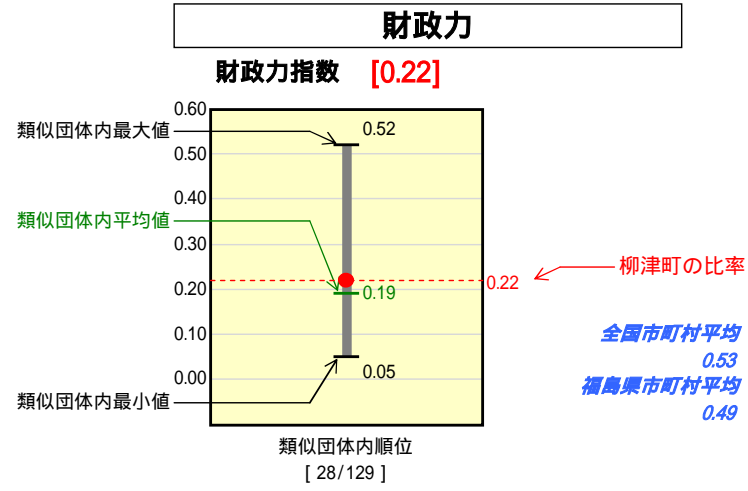


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 柳津町

人口	4,408人	(H19.3.31現在)
面積	176.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,690,542	千円
歳出総額	3,440,808	千円
実質収支	233,372	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

・地方税制改正により18年度決算では町民税(個人)が前年比12.5%増となったものの、固定資産税では、500千円(前年比 31,484千円、9.2%)と減少しており、地熱発電所の償却資産の減収が大きく影響している。  
一方、自主財源確保の強化のため、町税等滞納整理対策本部のもと、担当地区毎の10班体制により課を超えた横断的な徴収チームを組織し、滞納データの共有と徴収強化に努めている。

#### 経常収支比率

・17年度からの行財政改革により、業務プロセスの見直しによる物件費の削減(前年度比 11.8%)など一定の成果が表れてきている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、事業の優先順位の明確化を通じた中長期的な公債費の抑制と経常経費の削減を目指している。

#### 実質公債費比率

・現時点での起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、今後は現在と同等水準で推移し、地方債残高が大幅に減る21年度以降、減少に転じるものと予測される。今後とも、町振興計画のローリングと併せ普通建設事業の見直しや過疎・辺地債への転換を行い、指数の増高を抑制していく。

#### 人口1人当たり地方債現在高

・全国平均を上回るものの、類似団体との比較では低く抑えられている。歳入における地方債の構成比(17年度)においても類似団体より0.6%低い。現在、町財政計画に基づき起債を抑制しているほか、23年度までに投資的経費を毎年10%削減するなど、引き続き地方債残高の削減に努めている。

#### ラスパイレス指数

・行財政改革に伴う職員採用の抑制により、短期的に指数の変動が生じているものの、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。

#### 人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)

・昨年に引き続き類似団体より下回る。職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・町財政健全化計画のもと経常経費の削減を進めており、前年比で人件費、物件費、維持補修費のいずれの項目でも下回っており、類似団体との比較でも平均値を大きく下回っている。